

(単位:千円)

令和元年度
決算状況

市区町村 コード	124435	市区町村 類型	Ⅱ-2
市区町村名	御宿町	R1普通交付税 種地区分	Ⅱ2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	7,315 人	km ² 24.85	人 294.4	27年国調	- 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	7,738 人			22年国調	- 人		27年国調	182 人	525 人	2,174 人
	増減率	△5.5 %						6.3 %	18.2 %	75.5 %	
住民基本 台帳	2.1.1	7,430 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	251 人	596 人	2,251 人	
	31.1.1	7,528 人					8.1 %	19.2 %	72.7 %		
	増減率	△1.3 %									
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	3,902,152	4,028,371	△126,219	△3.1 %	財政力指数		0.43			
2.	歳出総額②	3,722,261	3,839,256	△116,995	△3.0	実質収支比率		7.1 %			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	179,891	189,115	△9,224	△4.9	経常収支比率		94.1 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	12,481	15,100	△2,619	△17.3	積立金現在高		790,455			
5.	実質収支(③-④)⑤	167,410	174,015	△6,605	△3.8	うち財政調整基金		365,768			
6.	単年度収支⑥	△6,604	26,389	△32,993		地方債現在高		3,418,068			
7.	積立金⑦	108	108	0	0.0	債務負担行為支出予定額		18,199			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	0	0	0	-	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△6,496	26,497	△32,993		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額		2,018,400				実質公債費比率		4.7 %			
基準財政収入額		872,833				将来負担比率		32.7 %			
標準財政規模		2,349,697				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		94,597				第三セクター等名		R1年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,179,800	1,075,406	104,394	68,376	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,145,384	1,046,942	98,442	164,325	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	154,129	153,893	236	30,804	-
水道事業	企適	312,255	329,416	0	20,479	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		53								
市町村名		御 宿 町								
市町村類型		Ⅱ-2								
歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税	893,382	22.9 %	△ 5.9 %	893,382	人 件 費	745,078	20.0 %	0.5 %	692,764	
地 方 譲 与 税	40,192	1.0	1.2	40,192	う ち 職 員 給	463,214	12.4	4.6		
利 子 割 交 付 金	533	0.0	△ 45.5	533	扶 助 費	312,295	8.4	9.6	89,894	
配 当 割 交 付 金	3,761	0.1	17.2	3,761	公 債 費	311,606	8.4	△ 9.7	305,752	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,508	0.1	△ 15.0	2,508	内 訳	元 利 元 金	288,070	7.7	△ 9.3	282,865
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	23,536	0.6	△ 15.0	22,887
地 方 消 費 税 交 付 金	120,561	3.1	△ 2.7	120,561		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,412	0.5	△ 7.3	19,412	義 務 的 経 費 小 計	1,368,979	36.8	△ 0.2	1,088,410	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,287	0.2	△ 42.2	8,287	物 件 費	904,782	24.3	△ 2.6	460,151	
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—		維 持 補 修 費	29,890	0.8	△ 3.7	5,829	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,420	0.1	皆 増	2,420	補 助 費 等	484,097	13.0	7.1	365,748	
地 方 特 例 交 付 金 等	17,189	0.4	919.5	17,189	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	266,583	7.2	△ 2.5		
地 方 交 付 税	1,240,473	31.8	2.3	1,141,517	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	0	0.0	—	0	
内 訳	普 通	1,141,517	29.3		1.9	経 常 的 繰 出 金	380,652	10.2	3.5	310,097
	特 別	98,907	2.5		7.3	経 常 的 経 費 小 計	3,168,400	85.1	0.5	2,230,235
	震 災 復 興 特 別	49	0.0	皆 増						
一 般 財 源 計	2,348,718	60.2	△ 0.9	2,249,762	投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費	13,131	0.4	△ 15.6		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	946	0.0	△ 7.1	946	普 通 建 設 事 業 費	453,653	12.2	△ 13.9		
分 担 金 及 び 負 担 金	166,271	4.3	△ 31.8	0	内 訳	補 助	180,954	4.9	193.3	
使 用 料	55,062	1.4	△ 8.6	2,816		単 独	264,526	7.1	△ 39.9	
手 数 料	25,217	0.6	△ 0.4	0		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金	228,770	5.9	15.5		県 営 事 業 負 担 金	8,173	0.2	△ 66.9		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減		
都 道 府 県 支 出 金	191,648	4.9	7.9		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—		
財 産 収 入	19,086	0.5	4.3	18,872	投 資 的 経 費 小 計	453,653	12.2	△ 15.1		
寄 附 金	47,975	1.2	△ 50.7							
繰 入 金	167,786	4.3	△ 7.1	0	積 立 金	99,648	2.7	△ 34.9		
繰 越 金	189,114	4.8	21.9		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	0	0.0	—		
諸 収 入	66,662	1.7	10.0	1,886	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	560	0.0	皆 増		
地 方 債	394,897	10.1	△ 10.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—		
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—		合 計	3,722,261	100.0	△ 3.0		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	94,597	2.4	△ 22.8		う ち 東 日 本 大 震 災 分	20	0.0	0.0		
合 計	3,902,152	100.0	△ 3.1	2,274,282						
う ち 東 日 本 大 震 災 分	69	0.0	245.0							
市 町 村 税				目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H30増減率		
市 町 村 民 税	323,454	36.2 %	△ 13.7 %	0	議 会 費	65,366	1.8 %	△ 8.9 %		
所 得 割	270,151	30.2	△ 16.0	0	総 務 費	794,324	21.3	△ 11.2		
法 人 税 割	8,735	1.0	9.3	0	民 生 費	960,672	25.8	3.7		
固 定 資 産 税	518,148	58.0	△ 0.9	0	衛 生 費	585,815	15.7	△ 15.9		
土 地	148,005	16.6	△ 0.8	0	労 働 費	0	0.0	—		
家 屋	305,211	34.2	△ 0.3	0	農 林 水 産 業 費	79,439	2.1	△ 21.9		
償 却 資 産	64,899	7.3	△ 3.7	0	商 工 費	123,505	3.3	△ 8.9		
そ の 他	51,780	5.8	△ 0.4	0	土 木 費	167,350	4.5	6.4		
合 計	893,382	100.0	△ 5.9	0	消 防 費	269,445	7.2	11.2		
国 民 健 康 保 険 税 (料)	195,344		△ 9.6		教 育 費	364,739	9.8	40.3		
徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減		
	市 町 村 税	97.9 %	13.5 %	88.9 %	公 債 費	311,606	8.4	△ 9.7		
	市 町 村 民 税	98.4	15.7	90.6	諸 支 出 金	0	0.0	—		
	固 定 資 産 税	97.5	12.4	87.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—		
国 民 健 康 保 険 税 (料)	92.8	12.7	60.0	合 計	3,722,261	100.0	△ 3.0			
大 規 模 事 業 の 状 況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
清掃センター施設整備事業	R1	74,604	74,604	0	55,700	18,432	472			
町内中学校エアコン設置事業	H30~R1	68,593	68,593	9,823	58,700	0	70			
消防団分団庫詰所移転統合事業	H29~R1	53,929	53,929	2,287	51,000	0	642			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。